



Market Monthly

2024年4月

アジア・マーケット・マンスリー

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

2024年3月 マーケットの振り返り

【株式】概ね上昇、【通貨】概ね下落、【債券】まちまち

【株式市場】

概ね上昇

台湾は人工知能（AI）関連市場の成長期待を背景に半導体関連企業や電子機器受託生産企業が上昇を牽引。韓国は堅調な半導体メモリ価格などを背景に大手電子機器・電気製品メーカーの株価が上昇。オーストラリアはオーストラリア準備銀行が政策金利を据え置いたものの、インフレを警戒するスタンスが緩んだことなどが好感され、ベトナムは資本市場改革が進展するとの期待感が高まった。香港は米中関係悪化懸念が高まったものの、中国景気の改善期待などから小幅に上昇。一方、マレーシアは金融や通信関連企業の株価が軟調だったほか、インドネシアは2月の貿易収支が縮小したことなどが嫌気され、消費者物価指数（CPI）が市場の事前予想を上回ったフィリピンも小幅に下落した。

【通貨（対米ドル）】

概ね下落

米ドルが3月上旬以降、上昇基調にあつたため、多くのアジア通貨は米ドルに対して下落した。政治リスクが高まりつつあるタイバツが最も下落した。マレーシアリンギなど資源関連通貨は米ドルに対して上昇したが小幅にとどまった。

【債券（国債）市場】

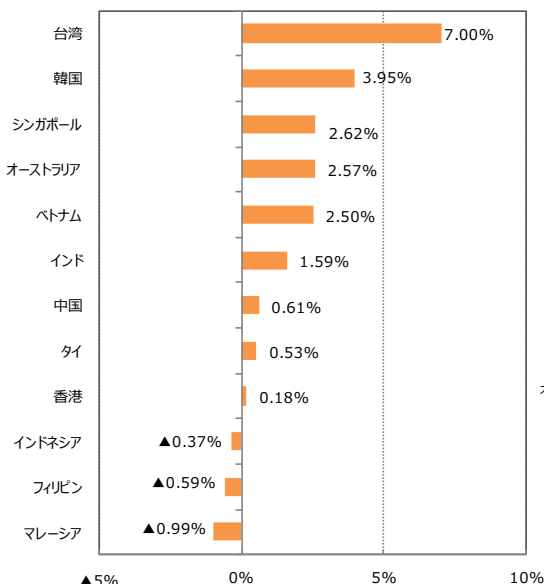
まちまち

国債利回りはオーストラリア等で低下、このうち、中国、タイ、インドでは23年11月以降緩やかな金利低下傾向が続いている。一方で、ベトナムは金利反転の動きとなっており、また台湾ではインフレ抑制重視により1年ぶりに利上げが実施され、金利上昇につながった。

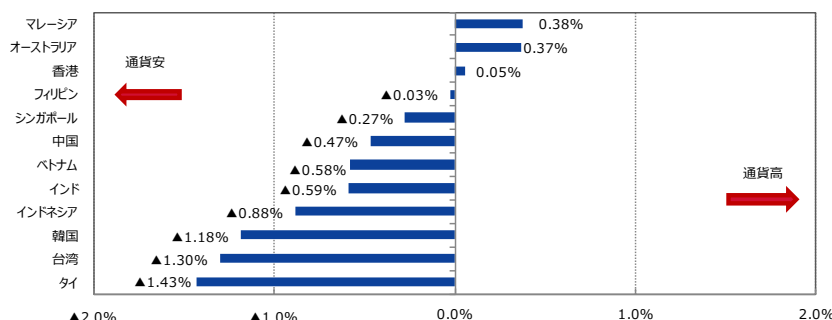
アジア：マーケット動向

2024年3月29日時点

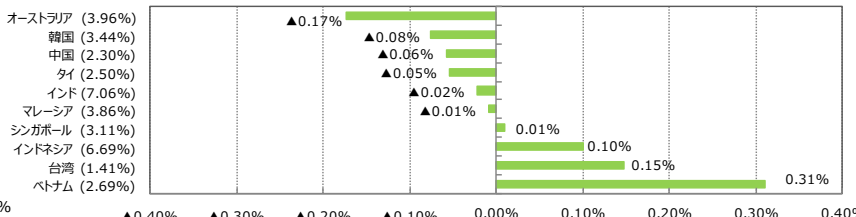
【株価指数変化率（対先月末比）】



【為替変化率（対米ドル、先月末比）】



（ ）内3月29日の値 【10年国債利回り及び変化幅（対先月末比）】



（注1） 2024年3月29日を基準に、先月末比は2024年2月29日からの騰落率。

（注2） 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。（出所） Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

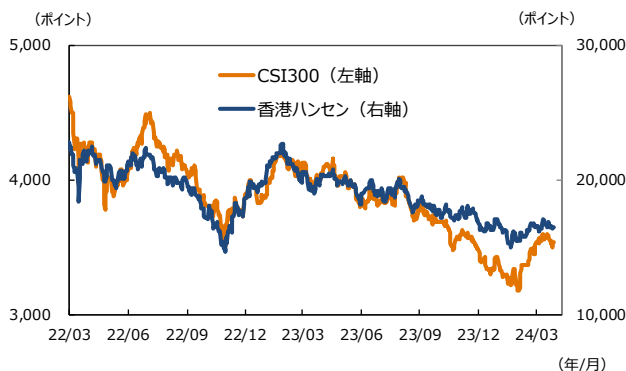
この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



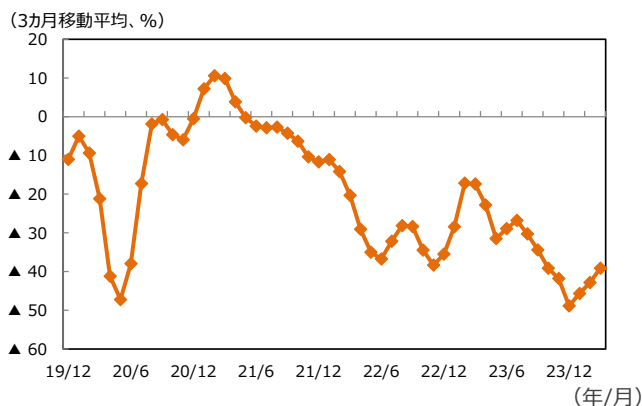
中国 <金融市場動向>

上海/深圳CSI300と香港ハンセン指数



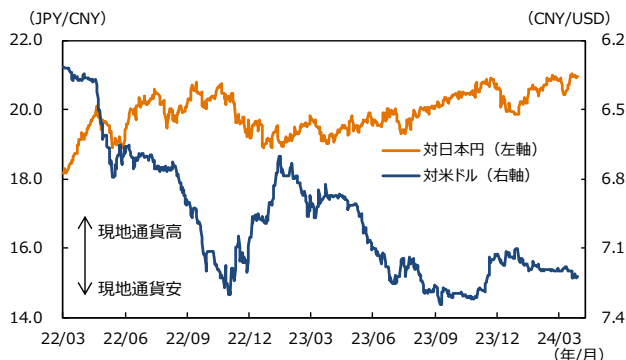
(注) データは2022年3月1日～2024年3月29日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

企業業績予想変化



(注) データは2019年12月～2024年3月。2024年3月は21日時点。
(出所) Datastreamのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート



(注1) データは2022年3月1日～2024年3月29日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式はもみあい、元安リスクに留意、 金利はもみ合いながら低下 【株式市場】

中国景気の改善期待が高まる

2月の中国CPIの前年比伸び率が市場予想を上回り中国景気の改善期待が高まったほか、**中国政府が金融機関に対し不動産企業への支援強化を要請したと伝わった**ことなどが市場の下支え要因となった。一方、**中国人民元安への圧力が強まったこと**や**米中関係悪化懸念**から上値は重く、小幅な上昇となった。投資戦略においては、引き続き**構造的な成長分野の有力企業、政策のサポートを得ている企業、国際競争力のある企業、増配が期待される企業**に着目し、**ツーリズムや高齢化関連、環境関連や工場自動化**などを長期目線では有望視できそうだ。

【為替・債券（国債）市場】

元安リスクに留意

米国の利下げ観測が続いている状況下では人民元の対米ドルレートに上昇余地はある。ただし、**米国景気が引き続き堅調な内容であったことから短期的には米ドル上昇リスク**があることに加え、国内では**需給ギャップ拡大に伴う低インフレで金融緩和の進展が期待される**。更に、**米中対立に伴う海外からの銀行融資の引き揚げリスク**などを考慮すれば、**目先の元安リスクに留意**したい。また、日本で利上げがあるとしても大幅な円高への転換は想定しにくく、円に対する下落リスクは限定的だろう。

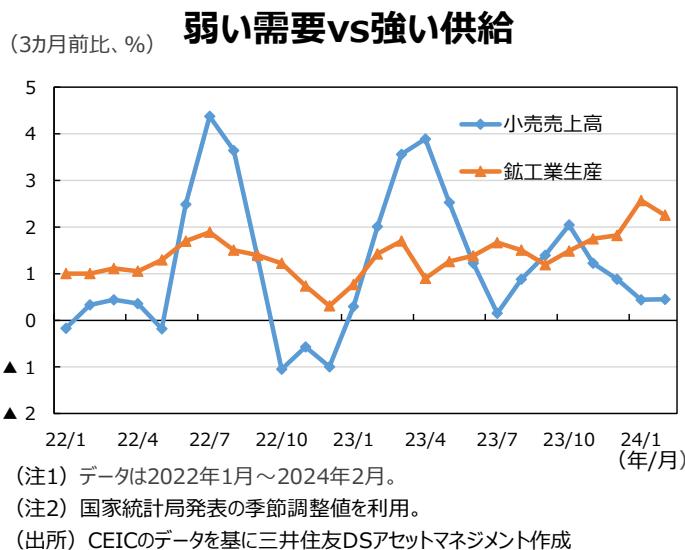
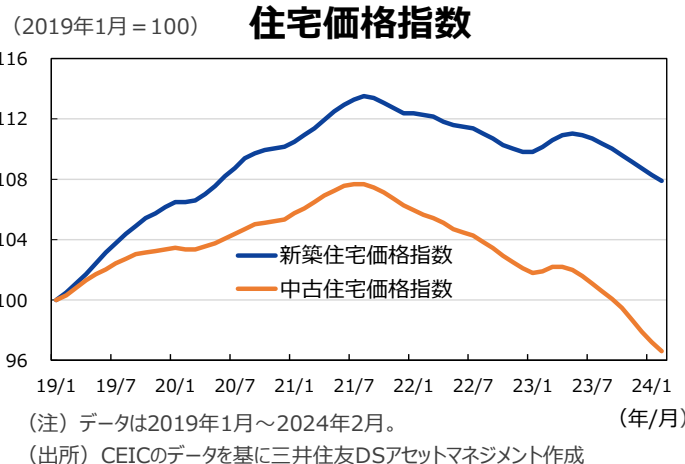
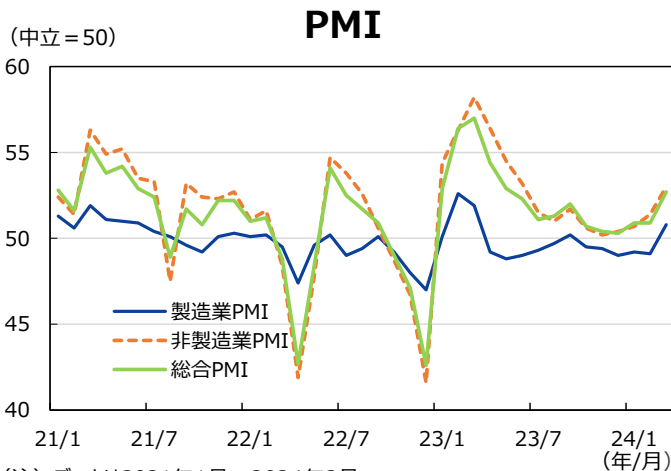
債券利回りはもみ合いながら低下する展開

中国では、月初に全国人民代表大会（全人代）が開催され、2024年の成長率目標や財政計画が発表され、概ね市場予想並みとなったものの、市場の一部にあった**財政拡大期待が剥落した**ことで金利は低下。その後は、利益確定の動きから低下幅を縮小する動きもあったが、人民銀行の金融緩和姿勢の継続が意識される中、金利は低下して推移。

目先は、先行きの**中国経済の回復の鈍さが意識されつつ、追加金融緩和への期待が高まる展開は継続すると見込み、中国国債利回りはもみ合いながら低下する展開**を予想する。



中国 <マクロ経済動向>



需要不足が継続

3月製造業PMIは主に季節性で上昇

3月の製造業PMIは市場予想を上回り、50.8へ上昇した。中国では1月または2月に春節休暇があり、3月上旬に全人代が開催されることから、季節性として3月の製造業PMIは上昇しやすい点に留意が必要である。**6割超の製造業者が需要不足に直面しており、「製品価格」の項目は引き続き50割以下であることから、製造業での低インフレ圧力が続いている**ことがわかる。また、製造業PMIの構成要素である「雇用」は3月としては過去遡及できる2005年以降、過去2番目に低い水準にとどまっており、**雇用環境が改善していない**ことを示唆している。

住宅価格の下落基調が続く

国家統計局が取りまとめている70都市の新築・中古住宅価格をみると、**2月も新築・中古双方ともに引き続き下落した。住宅価格の下落基調が長期化することによって、家計部門の資産価値が目減りし、需要不足をもたらす構図**が今後も続きそうだ。

需給ギャップの拡大続く

1-2月の小売売上高は市場予想を下回ったが、鉱工業生産は上回った。国家統計局が公表している季節調整値を利用し、3カ月前比を計算すると、23年10-12月期以降、小売売上高のモメンタムは下向きに対し、鉱工業生産は上向きになっており、対照的な動きとなっている。小売売上高を需要の代表的な経済指標、鉱工業生産を供給の代表的な経済指標と解釈すれば、**需要不足の状況で供給を増加させていることになる。**この点は**財市場で需給ギャップの拡大を通じて、生産者物価指数に下振れ圧力**となっているとみる。このことが中国の金融政策が緩和に向かうことを支持するだろう。



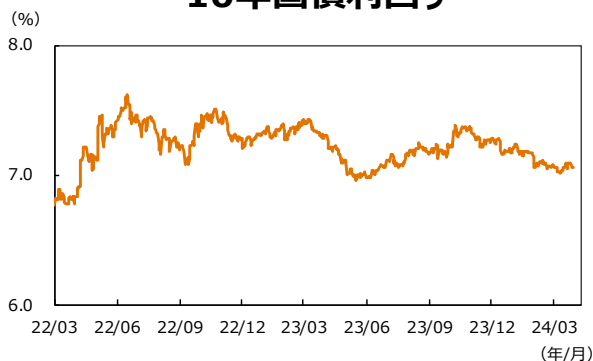
インド <金融市場動向>

SENSEX指数



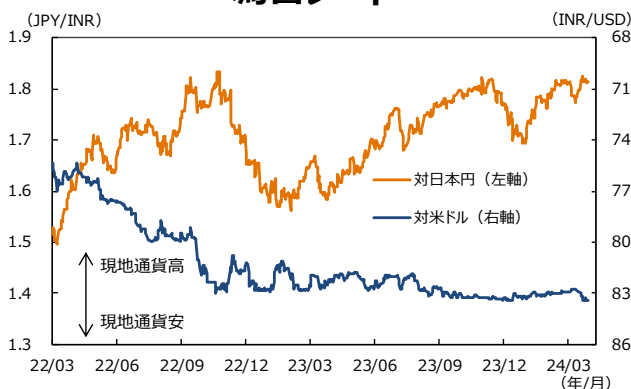
(注) データは2022年3月1日～2024年3月29日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

10年国債利回り



(注) データは2022年3月1日～2024年3月29日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート



(注1) データは2022年3月1日～2024年3月29日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式は底堅い動き、金利は低下余地を探る動き、ルピー安リスクに留意

【株式市場】

株式市場は上昇も、ソフトウェア関連企業は軟調

23年10-12月期の実質GDP成長率が市場の事前予想を上回ったことなどが好感される一方、コンサルティング大手企業であるアクセンチュアが業績見通しを引き下げたことなどを受け、**インドのソフトウェア関連企業の株価は軟調**だった。引き続き、インドは**安定的な経済成長が期待できる**ことや、**堅調な企業業績が見込める**ことなどから相対的に底堅い値動きになると想定。

【債券（国債）市場】

債券利回りは緩やかに低下余地を探る展開

政策金利の据え置きが続くなか、インフレ指標安定化の期待もあって**インド国債利回りは23年11月以降緩やかな低下傾向**が続いている。財政政策にサポートされ堅調な景気状況が継続しやすいが、24年半ば以降の利下げ実施が視野に入っていくことで、**債券利回りはもみ合いながら緩やかに低下余地を探る展開**を想定する。

【為替市場】

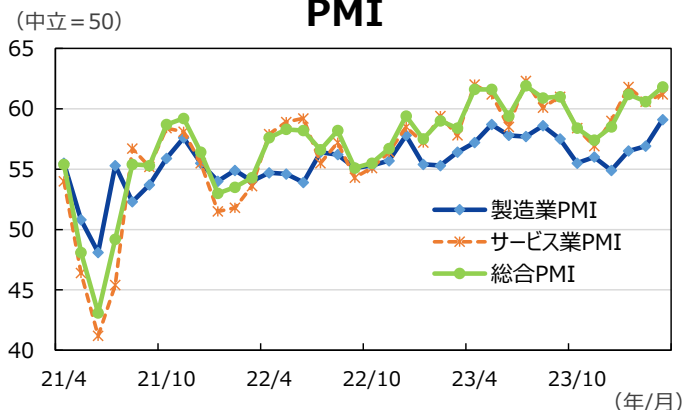
ルピー安リスクに留意

米国の利下げ観測が続いている状況では、ルピーの対米ドルレートに上昇余地はある。ただし、**米国景気が引き続き堅調な内容であったことから短期的には米ドル高・ルピー安リスクに留意**したい。また、中東情勢が更に緊迫し、**原油価格が上昇する場合には、原油調達を海外に大きく依存しているインドでは輸入増加を通じてルピー安になりやすい**。一方、日本で利上げがあるとしても大幅な円高に転換するとは考えにくいことから、対円での下落リスクは限定的だろう。



インド <マクロ経済動向・政策>

PMI



(注) データは2021年4月～2024年3月。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

景気堅調が続く

総合PMIは引き続き50超え

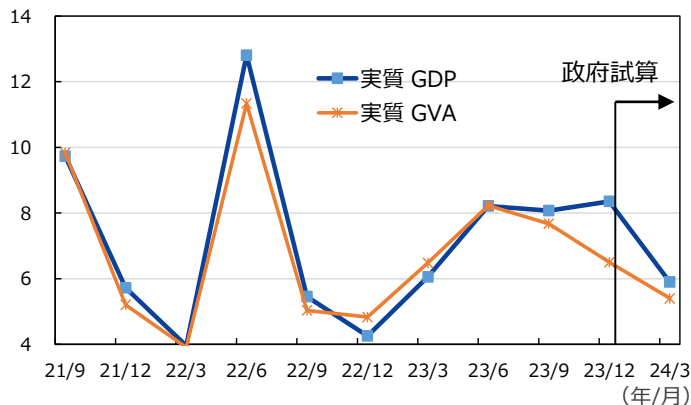
3月の総合PMIは61.8と、50超えの高水準で前月から上昇した。景気センチメントは明確に改善傾向を示している。製造業PMIは2月の56.9から3月には59.1へ上昇し、引き続き50を超えている。サービス業PMIは2月の60.6から3月には61.2へ上昇しており、消費センチメントは好調だ。**インドでは2024年前半に総選挙が開催される可能性が高く、選挙活動は消費センチメントにプラスに作用するだろう。当面、景気堅調を見込む。**

景気堅調も成長率はいったん鈍化へ

10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比+8.4%と、市場予想を大幅に上回り、7-9月期の同+8.1%から加速した。一方、産業別の実質粗付加価値（GVA）の成長率は7-9月期の同+7.7%から10-12月期には同+6.5%へ鈍化した。また、政府の2023/24年度の成長率試算から逆算すると、**2024年1-3月期には、実質GDP成長率は同+5.9%、実質GVA成長率は同+5.4%へ鈍化することになる。**実質GDP成長率には誤差脱漏の寄与度が比較的に大きいことも考慮すれば、**10-12月期の実質GDP成長率を過大評価すべきではない**と考える。一方で、**実質GVA成長率の鈍化傾向を考慮すれば、インド準備銀行の利下げは視野に入っていると判断して良さそう**だ。

(前年同期比、%)

実質成長率



(注) データは2021年7-9月期～2024年1-3月期。2024年1-3月期の成長率は政府試算から逆算。GDP=GVA+(間接税-補助金)。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(前年同月比、%)

消費者物価上昇率



(注) データは2018年1月～2024年2月。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

インフレ率はすでに沈静化

2月の消費者物価上昇率は前年同月比+5.1%と、引き続き目標レンジに収まった。金融政策スタンスは変わらないだろう。一方、期待インフレ率の上振れリスクがあるとすれば、原油価格の上昇だろう。**中東情勢次第では原油価格の上昇は起こりうる。**



ベトナム

ピックアップマーケット

VN指数



(注) データは2022年3月1日～2024年3月29日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ベトナムドン

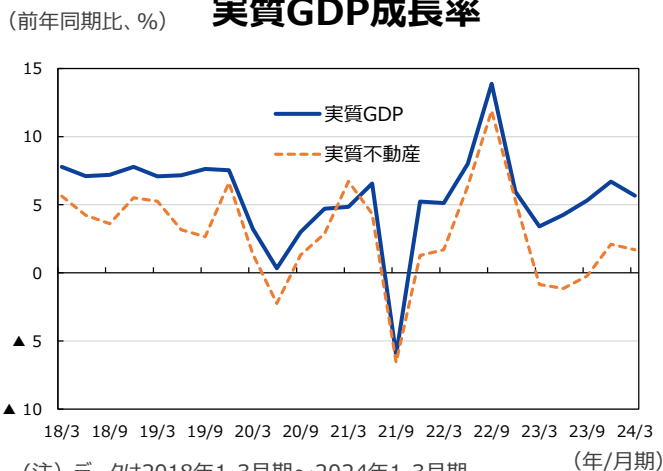


(注1) データは2022年3月1日～2024年3月29日。

(注2) 対米ドルは逆目盛。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

実質GDP成長率



(注) データは2018年1-3月期～2024年1-3月期。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株価は上昇へ、ドン安リスクに留意

【株式市場】

資本市場改革が進展するとの期待感

ベトナム国家銀行（中央銀行）が金融市場から流動性を吸収したことなどから下落する局面があったものの、**国家証券委員会が証券買い付けにかかる規制の改正案に対し意見を募集したことを受け、資本市場改革が進展するとの期待感が高まった。**海外からベトナムへの直接投資関連では、**米国の半導体製造装置企業であるラムリサーチが工場建設を計画している**と発表したほか、**食品・飲料企業であるペプシコも追加投資を発表した。**海外投資家は売り越し。**バリュエーションは割安**であり、不動産市場における流動性が改善すれば回復が期待される。投資戦略としては、**海外企業によるベトナム進出の恩恵が期待される銘柄、若い人口構成と所得増加の後押しがある消費関連銘柄、ツーリズム関連銘柄**などを長期目線で有望視できそうだ。

【為替動向】

ドン安リスクに留意

米国の利下げ観測が続いているため、ドンの対米ドルレートには上昇余地があろう。しかし、**米国景気の堅調に加えて、序列2位のポー・バン・トゥオン国家主席の突然の解任に象徴される政治不透明感も考慮すると、短期的には米ドル高ドン安リスクに留意**したい。

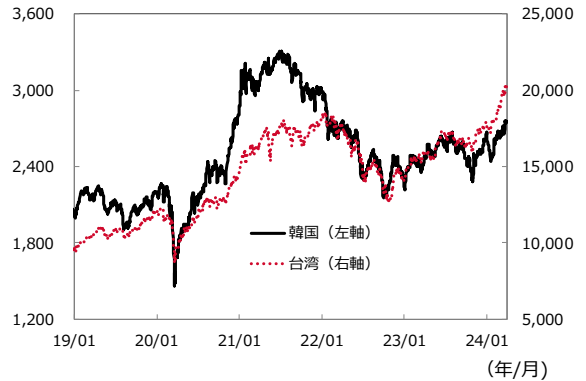
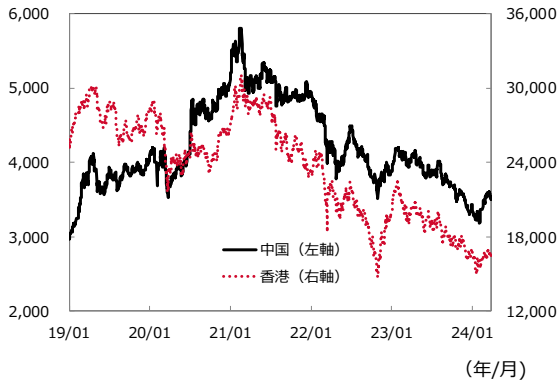
【マクロ経済動向】

強弱が混在

1-3月期の**実質GDP成長率は前年同期比+5.7%**と市場予想を下回り、前期の同+6.7%から鈍化した。コロナ禍など特殊期間を除くと、ベトナムの実質GDP成長率は1-3月期に弱めにした後、10-12月期に強めに出る季節性がある。**不動産は2四半期連続でプラス成長**であった。3月の**輸出・鉱工業生産の前年同月比は1-2月の前年同期比から鈍化した**が、**小売売上高は加速**し、強弱が混在した。3月の**製造業PMIは49.9と50割れ**になったが、**1年後の信頼感指数は過去18カ月で最高になっており、景気が持ち直す方向性を示唆**した。

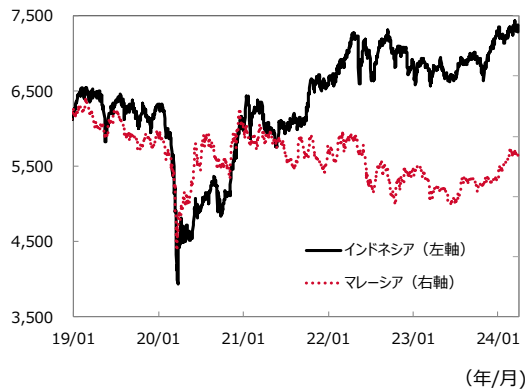
主要アジア各国・地域株価指数推移

(ポイント) **中国、香港 現地通貨建て株価指数** (ポイント) (ポイント) **韓国、台湾 現地通貨建て株価指数** (ポイント)



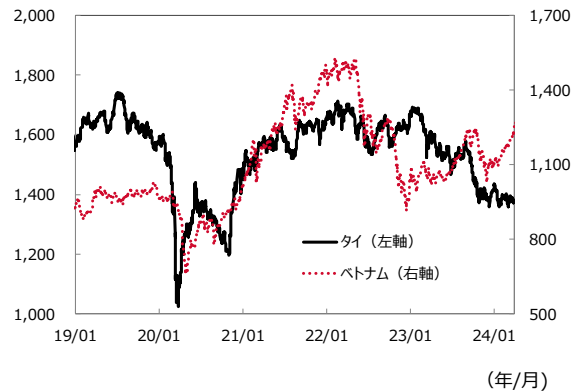
インドネシア、マレーシア

(ポイント) **現地通貨建て株価指数**



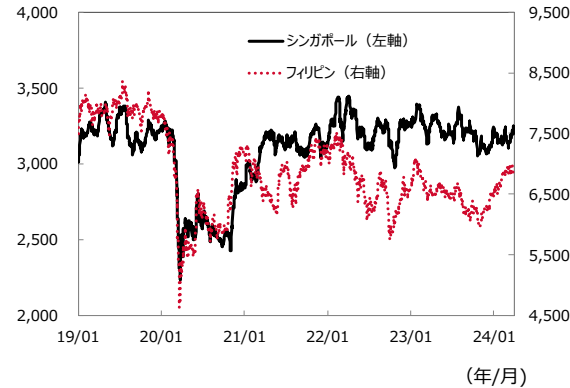
タイ、ベトナム

(ポイント) (ポイント) **現地通貨建て株価指数** (ポイント)



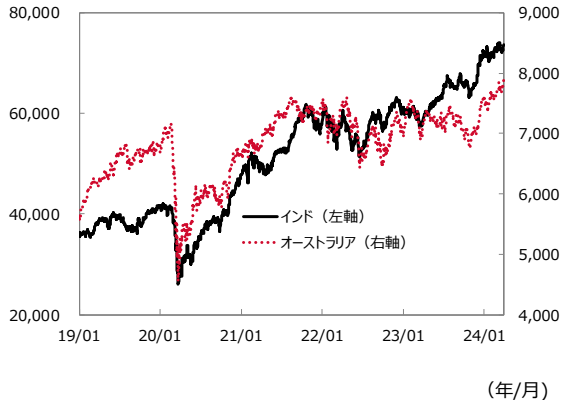
シンガポール、フィリピン

(ポイント) **現地通貨建て株価指数**



インド、オーストラリア

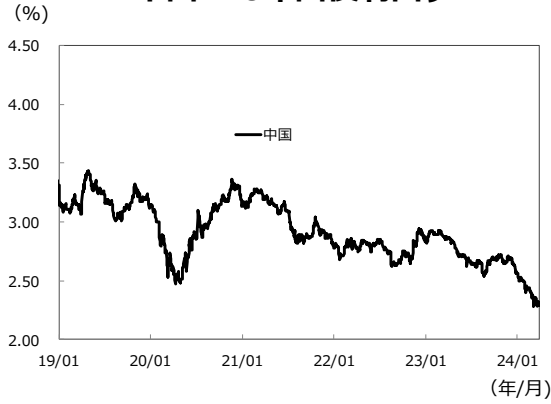
(ポイント) (ポイント) **現地通貨建て株価指数** (ポイント)



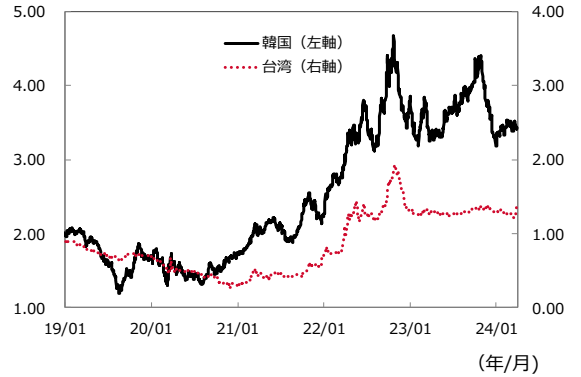
(注1) データは2019年1月1日～2024年3月29日。
 (注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要アジア各国・地域10年国債利回り推移

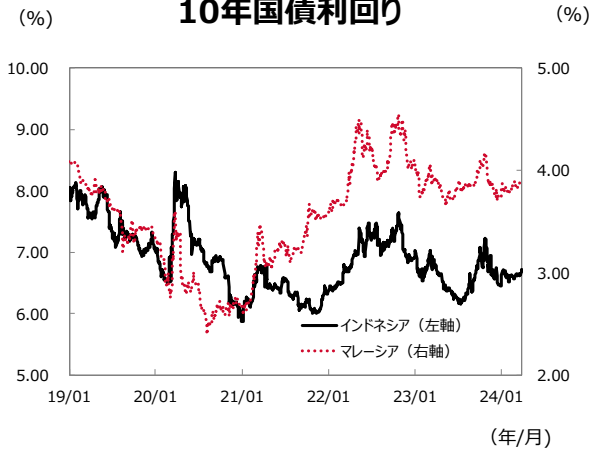
中国 10年国債利回り



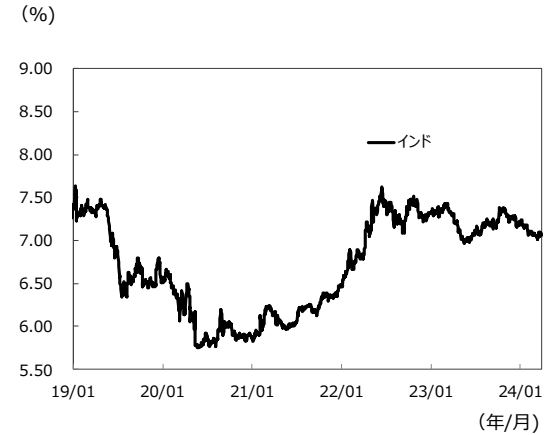
(%) 韓国、台湾 10年国債利回り (%)



インドネシア、マレーシア 10年国債利回り



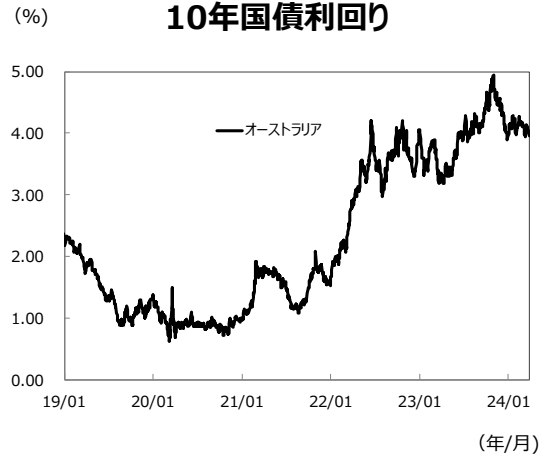
インド 10年国債利回り



シンガポール、タイ 10年国債利回り



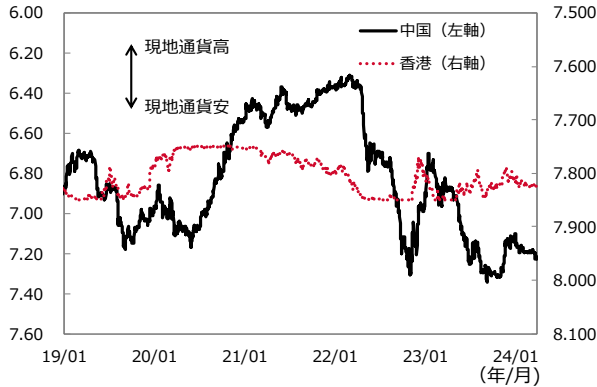
オーストラリア 10年国債利回り



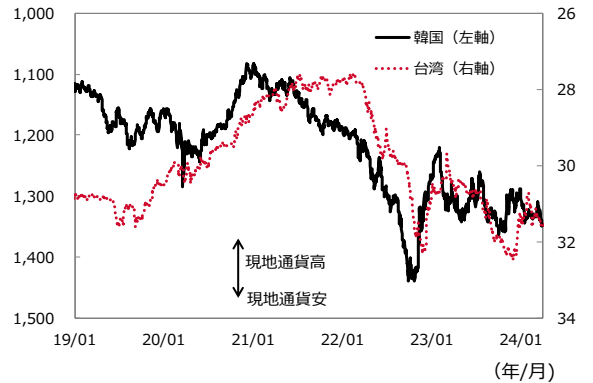
(注) データは2019年1月1日～2024年3月29日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要アジア各国・地域為替レート (対米ドル)

(CNY/USD) **中国、香港 為替レート** (HKD/USD)

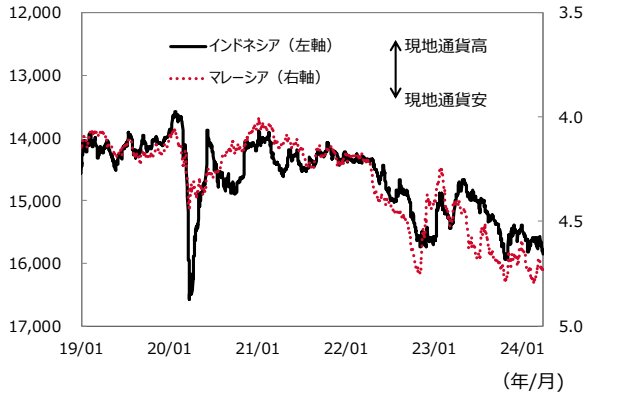


(KRW/USD) **韓国、台湾 為替レート** (TWD/USD)



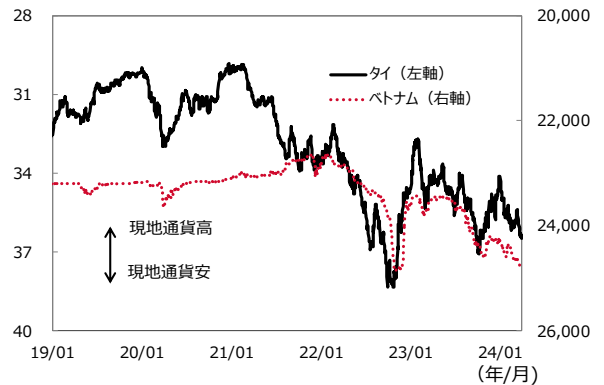
インドネシア、マレーシア 為替レート

(IDR/USD) (MYR/USD)



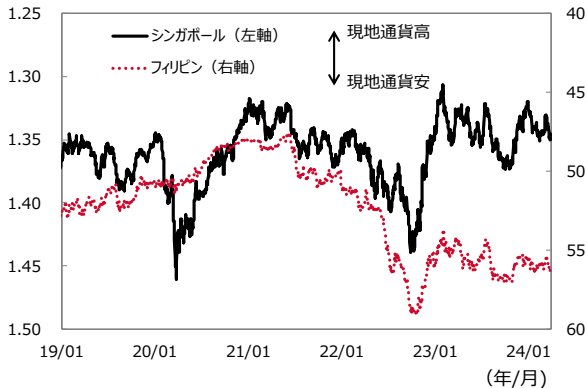
タイ、ベトナム 為替レート

(THB/USD) (VND/USD)



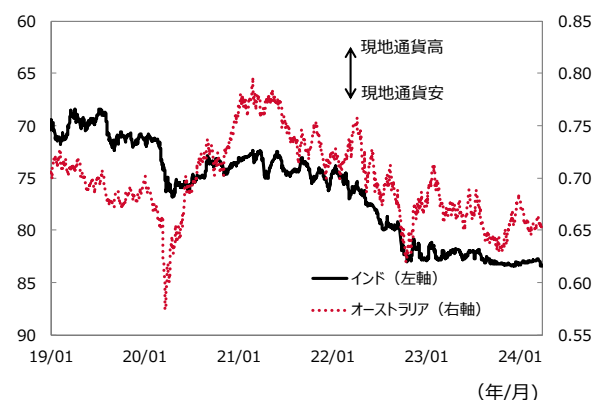
シンガポール、フィリピン 為替レート

(SGD/USD) (PHP/USD)



インド、オーストラリア 為替レート

(INR/USD) (USD/AUD)



(注1) データは2019年1月1日～2024年3月29日。

(注2) 逆目盛 (オーストラリアを除く)。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

チーフリサーチストラテジスト
石井康之 (いしい やすゆき)

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等
を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

参照

- P1、P7各国の株価指数の名称は下記の通り。
 - 中国：上海/深圳CSI300指数、●香港：ハンセン指数、●韓国：韓国総合株価指数
 - 台湾：台湾加権指数、●インドネシア：ジャカルタ総合指数、
 - マレーシア：クアラルンプール総合指数、●タイ：SET指数、●ベトナム：ベトナムVN指数
 - シンガポール：シンガポールST指数、●フィリピン：フィリピン総合指数、
 - インド：SENSEX指数、●オーストラリア：ASX200指数

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

1. 誠実義務
 2. 業務管理体制の整備義務
- 専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置
3. 名義貸しの禁止
- 自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止
4. 禁止行為
 - ①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること
 - ②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること
 - ③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること
 5. 格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務
 6. 業務に関する帳簿書類の作成・保存義務
 7. 事業報告書の提出義務
 8. 説明書類の縦覧義務
- 業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

○格付会社グループの呼称等について

- ①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第2号
- ②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第5号
- ③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第7号

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

①ムーディーズの場合

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ

(https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx) の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

②S&Pの場合

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered) に掲載されております。

③フィッチの場合

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ

(<https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory>) の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

1. 信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

2. 信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

3. 信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。

＜重要な注意事項＞

【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

●リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

●手数料等について

1. 投資顧問報酬

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定めた料率*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

2. その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

(1)受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等

(2)投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用*等

(3)投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認下さい。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限0.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.255%（税込）
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2023年9月30日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会